



平成24年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 大滝 保晃

TEL 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,951	11.7	555	9.8	499	16.4	446	15.7
23年12月期第2四半期	5,606		505		428		529	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	363.52	
23年12月期第2四半期	431.19	

平成22年12月期第2四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	17,052	10,433	61.2
23年12月期	17,266	9,987	57.8

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 10,433百万円 23年12月期 9,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期		0.00		0.00	0.00
24年12月期		0.00			
24年12月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成24年12月期における配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、3ページ、(3)業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,320	2.7	1,147	9.8	1,000	4.9	943	22.1	768.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	1,257,630 株	23年12月期	1,257,630 株
期末自己株式数	24年12月期2Q	30,000 株	23年12月期	30,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	1,227,630 株	23年12月期2Q	1,227,630 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は、終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)におけるわが国経済は、「東日本大震災」後の厳しい状況からの復興需要に下支えされ回復の兆しもありましたが、回復基調にあった株価も下落するなか、欧州経済の債務問題再発の懸念、消費税議論と景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。このような厳しい状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、アセット事業において収益不動産の取得を開始しているものの、前期及び当期に売却した所有不動産の受取賃料収入の減少により減収となりましたが、基幹事業であるストレージ事業においては、出店・稼働室数の増加による売上への貢献、出店現場近隣の顧客に対して現場見学会の開催等の地域密着型の営業活動を行いました。また使い勝手の向上や現場認知度の向上等を目的として既存現場のメンテナンスを集中的に行いました。この結果売上高は4,643百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所を中心とした販売用不動産の取得を行い、不動産売買を再開いたしました。この結果、売上高は308百万円となりました。

この結果、売上高は4,951百万円(前年同四半期比11.7%減)、営業利益は555百万円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益は499百万円(前年同四半期比16.4%増)、四半期純利益は446百万円(前年同四半期比15.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ213百万円減少し、17,052百万円となりました。増減の主な内訳は、販売用不動産の増加838百万円、現金及び預金の増加398百万円、投資その他の資産の増加429百万円、および有形固定資産の減少1,942百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ659百万円減少し、6,619百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加181百万円、長期借入金の減少835百万円、および工事未払金の減少96百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ446百万円増加し、10,433百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加446百万円であります。これらの結果、自己資本比率は61.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ398百万円増加し3,217百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、345百万円の支出(前年同期は1,449百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益478百万円、減価償却費計上339百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額806百万円、売上債権の増加額105百万円、未払消費税等の減少額102百万円等の減少要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,418百万円の収入（前年同期は687百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1,407百万円等の増加要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、674百万円の支出（前年同期は2,049百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入388百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,054百万円等の減少要因によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年2月13日の「平成23年12月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想数値につきましては、現在のところ変更はありません。

また、第2四半期末を基準日とする剰余金の配当につきましては、平成24年7月19日公表の「平成24年12月期 第2四半期末配当予想の修正（見送り）」に関するお知らせ」に記載のとおり見送ることとさせていただきます。なお、平成24年12月期の期末配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案し未定とさせていただきます。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,770	3,217,196
売掛金	264,647	315,775
完成工事未収入金	32,346	86,308
商品	523,506	494,482
販売用不動産	1,181,733	2,020,415
未成工事支出金	529	464
貯蔵品	3,868	910
その他	744,710	771,104
貸倒引当金	66,421	79,522
流動資産合計	5,503,689	6,827,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,559,437	6,217,382
減価償却累計額	1,265,139	1,246,798
減損損失累計額	83,526	83,526
建物(純額)	6,210,771	4,887,056
土地	2,449,622	2,133,276
その他	2,740,756	1,997,181
減価償却累計額	823,800	430,287
減損損失累計額	48,027	-
その他(純額)	1,868,928	1,566,894
有形固定資産合計	10,529,321	8,587,226
無形固定資産		
その他	151,653	127,240
無形固定資産合計	151,653	127,240
投資その他の資産		
その他	2,371,283	2,800,609
貸倒引当金	1,289,928	1,289,504
投資その他の資産合計	1,081,354	1,511,105
固定資産合計	11,762,329	10,225,572
資産合計	17,266,019	17,052,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,741	239,786
工事未払金	242,749	145,962
1年内返済予定の長期借入金	929,694	1,110,988
未払法人税等	23,619	19,212
その他	738,036	656,552
流動負債合計	2,137,842	2,172,501
固定負債		
長期借入金	4,160,276	3,324,603
資産除去債務	192,249	187,320
その他	788,321	934,671
固定負債合計	5,140,847	4,446,595
負債合計	7,278,689	6,619,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,367	491,094
利益剰余金合計	937,367	491,094
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,986,989	10,433,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	346
評価・換算差額等合計	340	346
純資産合計	9,987,329	10,433,609
負債純資産合計	17,266,019	17,052,706

(2)四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,606,875	4,951,256
売上原価	4,461,141	3,710,311
売上総利益	1,145,734	1,240,944
販売費及び一般管理費	640,262	685,687
営業利益	505,471	555,257
営業外収益		
受取利息	2,561	4,747
貸倒引当金戻入額	-	3,600
受取遅延損害金	2,370	4,619
業務受託料	3,467	-
違約金収入	540	6,605
その他	5,969	3,629
営業外収益合計	14,909	23,202
営業外費用		
支払利息	78,945	62,752
その他	12,714	16,574
営業外費用合計	91,660	79,326
経常利益	428,721	499,133
特別利益		
固定資産売却益	150,027	9,760
貸倒引当金戻入額	6,261	-
関係会社株式売却益	-	2,520
その他	1,906	-
特別利益合計	158,195	12,280
特別損失		
固定資産除却損	16,453	31,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955	-
災害による損失	48,308	-
その他	57,161	1,079
特別損失合計	186,878	33,034
税引前四半期純利益	400,038	478,379
法人税、住民税及び事業税	4,582	3,403
法人税等調整額	133,896	28,702
法人税等合計	129,314	32,106
四半期純利益	529,352	446,273

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	400,038	478,379
減価償却費	499,994	339,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	12,676
受取利息及び受取配当金	2,606	4,795
支払利息	78,945	62,752
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,520
固定資産売却損益(は益)	150,027	9,681
固定資産除却損	16,453	31,955
売上債権の増減額(は増加)	4,727	105,090
たな卸資産の増減額(は増加)	726,764	806,635
仕入債務の増減額(は減少)	47,146	60,741
未払消費税等の増減額(は減少)	25,625	102,488
リース資産減損勘定の取崩額	74,823	47,128
その他	88,836	65,320
小計	1,548,131	278,921
利息及び配当金の受取額	909	4,093
利息の支払額	89,783	63,185
法人税等の支払額	9,450	7,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,806	345,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	13,020
有形固定資産の取得による支出	566,381	47,867
有形固定資産の売却による収入	1,220,977	1,407,199
有形固定資産の除却による支出	5,775	3,036
無形固定資産の取得による支出	6,678	17,755
貸付金の回収による収入	45,262	66,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,405	1,418,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	388,000
長期借入金の返済による支出	2,187,347	1,054,379
配当金の支払額	390	-
リース債務の返済による支出	1,886	5,032
その他	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,049,624	674,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,621	398,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,980	2,818,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,602	3,217,196

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,833,076	773,799	5,606,875		5,606,875
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,833,076	773,799	5,606,875		5,606,875
セグメント利益	742,999	44,646	787,646	282,174	505,471

(注) 1 セグメント利益の調整額 282,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,643,028	308,227	4,951,256		4,951,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,643,028	308,227	4,951,256		4,951,256
セグメント利益	787,411	41,167	828,579	273,322	555,257

- (注) 1 セグメント利益の調整額 273,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。